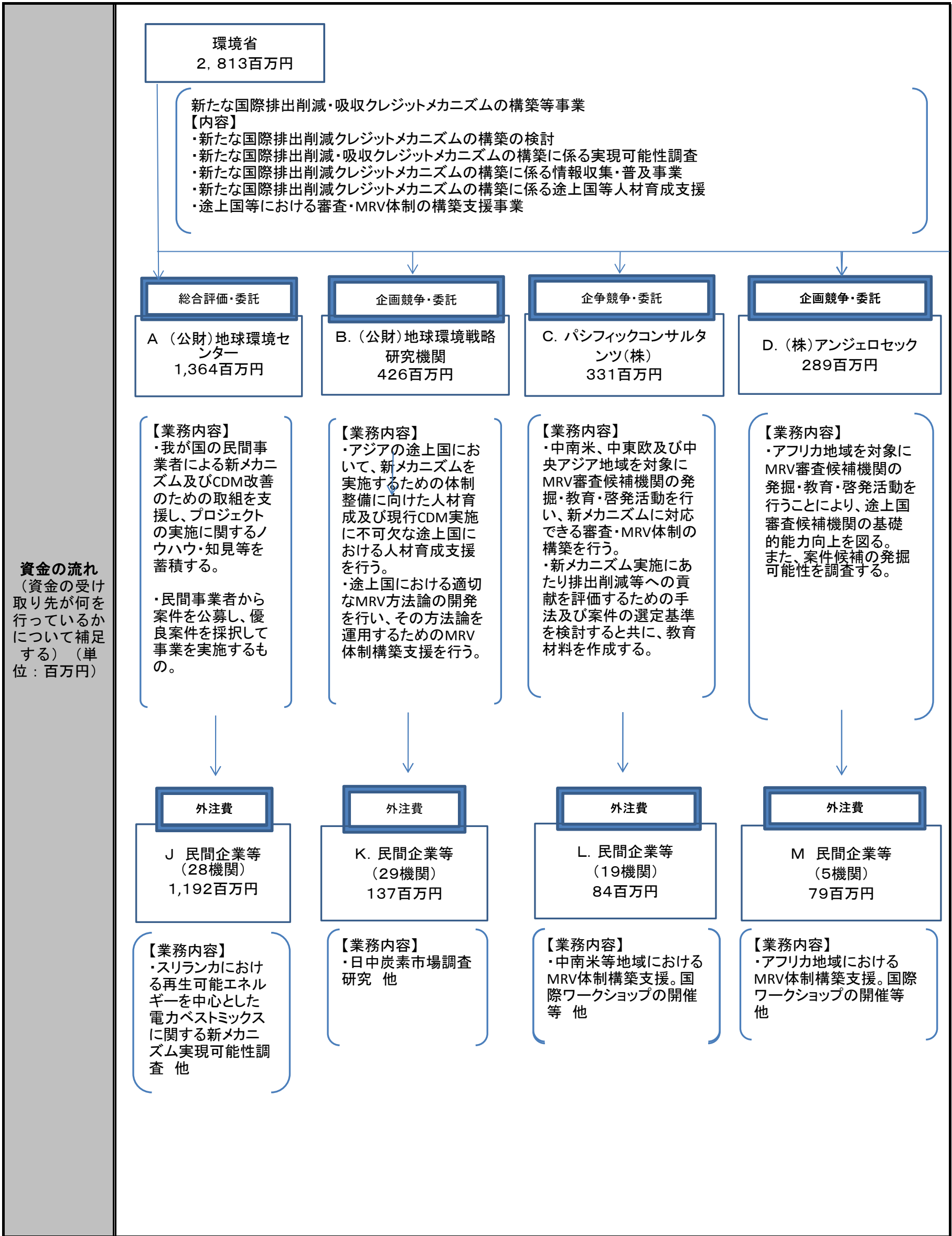
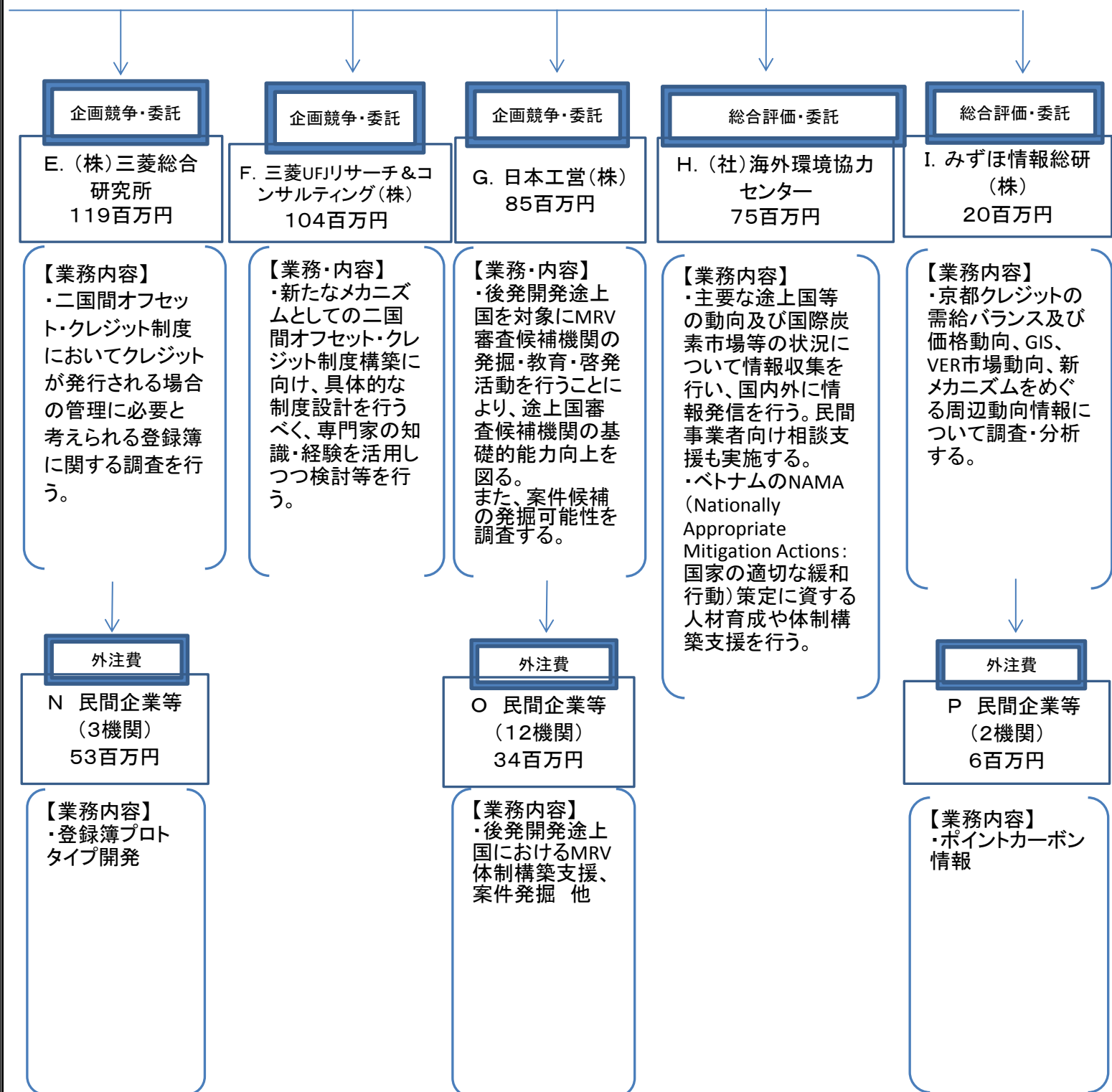


事業番号										295			
平成 2 4 年行政事業レビューシート												(環境省)	
事業名		新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズムの構築等事業			担当部局庁		地球環境局			作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		平成16年度～			担当課室		地球温暖化課対策課 市場メカニズム室			室長 角倉 一郎			
会計区分		一般会計 エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定）			施策名		1-4 市場メカニズムを活用した海外における地球温暖化対策の推進						
根拠法令 (具体的な条項も記載)		特別会計に関する法律第85条第3項第3号、地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第2項			関係する計画、通知等		カンクン合意(COP16)						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		日本の技術、製品、企業活動の貢献が適切に評価されるよう新たなメカニズムを構築するために、途上国における案件発掘・形成のための人材育成支援、審査・MRV(測定・報告・検証)体制の構築支援を行う事業。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		日本の技術、製品、企業活動の貢献が適切に評価されるよう新たなメカニズムを構築するために、新たな制度構築検討、実現可能性調査、情報収集・普及事業、途上国等における人材育成支援・審査・MRV体制構築支援等を行う。実現可能性調査や体制構築支援事業等を通じて、2013年度からの制度化に向けた制度構築に必要なノウハウや知見の蓄積が行われるとともに、事業実施相手国の本制度への賛意と参加に向けた交渉の加速化が図られている。 ※別添参照(パワーポイント資料)											
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算	836	825	2,991	3,184	4,093					
			補正予算	—	—	—							
			繰越し等	—	—	—							
			計	836	825	2,991	3,184	4,093					
		執行額		828	779	2,813							
		執行率 (%)		99%	94%	94%							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)			
		我が国の支援により、途上国において人材が育成されるとともに、審査・MRV体制が整うこと。 ※ 人材育成や体制構築のため、成果実績の数値化が困難			成果実績	—	—	—	—	—			
					達成度	%	—	—	—				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込			
		①FS(Feasibility Study:実現可能性調査)実施件数 ②人材育成支援実施国数 ②HPアクセス回数			活動実績 (当初見込み)	件	①22件 ②8カ国 ③205千回	①19件 ②8カ国 ③185千回 (①22件) (②8カ国) (③205千回)	①35件 ②34カ国 ③201千回 (①35件) (②9カ国) (③185千回)	— (①26件) (②21カ国) (③205千回)			
単位当たりコスト		①(39百万円/FS実施件数) ②(33百万円/実施国数) ③(299円/ページビュー数) ※ 目的が人材育成や体制構築のため、CO2排出削減量を算出するのは困難			算出根拠	①「A」事業 委託事業費(1,364百万円)/FS実施件数(35件) ②「B」「C」「D」「G」事業 委託事業費(1,131百万円)/人材育成支援実施国数(34カ国) ③「H」事業 委託事業費(60百万円)/HPページビュー数(200,732回/y) ※ カウント可能な上記事業について単位当たりコストを算出。ただし、Hは該当事業のみ金額。							
平成 2 4 ・ 2 5 年 度 予 算 内 訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由								
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費		3,110	2,500	25年度から二国間オフセット・クレジット制度を利用したプロジェクトの設備補助事業を開始するため、増額。								
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		0	1,500									
	環境保全調査等委託費		69	89									
	環境保全調査費		5	4									
計		3,184	4,089										

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		・全世界的な温暖化対策は必須で優先度も高い。 ・新たな制度構築には途上国政府との交渉が不可欠で国の関与が必要。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		・総合評価入札または企画競争を行っており、支出先選定について、競争性を確保している。 ・人材育成事業の予算縮小や、アウトリーチ活動によるHPアクセス回数増大等、単位あたりコスト削減に努めている。 ・費目・使途は事業目的に真に必要なものになっており、資金のながれも合理的である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		・現行の京都メカニズムを補完する二国間オフセット・クレジット制度の構築のための事業である。 ・世界での温室効果ガス排出削減・吸収を促進する制度構築に向け、途上国における実現可能性調査や人材育成支援等を行うものであり、制度開始に向け、着実に体制整備を行っている。 ・FS事業は経産省も実施しているが、環境省が廃棄物・交通・バイオマス分野を優先しているのに対し、経産省は電力、鉄鋼、家電、セメント分野を優先している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	地球温暖化対策技術普及等推進事業 経済産業省産業技術環境局	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名		
点検結果	国際交渉の動向、我が国の地球温暖化対策の状況の進捗を踏まえつつ、事業内容の改善・見直しを実施する。			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
現状通り	-			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	010 , 328	平成23年行政事業レビュー	299	



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

費 目	使 途	金 額 (百万円)	印刷製本費	報告書作成費、外注費等	5
外注費	民間企業(28機関)	1,192	計		289
人件費	調査要員費	69	E.(株)三菱総合研究所		
消費税		65	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	職員(国内・海外)、委員旅費	17	外注費	民間企業等(3機関)	53
一般管理費		12	人件費	研究員等	43
借損料及び損料	公募説明会、タスクフォース会合等	2	一般管理費		15
印刷製本費	報告書、パンフレット作成等	2	消費税		6
その他	通信運搬費、会議費等	5	その他	賃金、諸謝金、会議費等	2
計		1,364	計		119
B.(公財)地球環境戦略研究機関			F.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)		
費 目	使 途	金 額(百万円)	費 目	使 途	金 額(百万円)
人件費	研究員等職員	137	人件費	研究員	84
外注費	民間企業等(29機関)	137	一般管理費		9
旅費	現地ワークショップ開催等	58	消費税		5
一般管理費		34	旅費	出張旅費、国内旅費、研究会委員旅費	4
消費税		20	その他	借損料、会議費、資料代、翻訳費	2
賃金	研究員補助	16			
雑役務費	会議費、翻訳費等	13			
印刷製本費	報告書	5			
通信・購読費	有料情報、携帯電話代等	4	計		104
諸謝金	セミナー謝金	1	G.日本工営(株)		
消耗品費		1	費 目	使 途	金 額(百万円)
計		426	外注費	民間企業等(12機関)	34
C.パシフィックコンサルタンツ(株)			人件費	職員	25
費 目	使 途	金 額(百万円)	旅費	海外渡航運賃、日当、宿泊費等	8
人件費	研究者等	116	賃金	補助員	7
外注費	民間企業等(19機関)	84	一般管理費		6
旅費	現地ワークショップ等	66	消費税		4
一般管理費		30	印刷製本費	報告書	1
消費税		16			
雑役務費	翻訳、通訳等	11	計		85
印刷製本費	報告書、マニュアル作成等	4	H.一般社団法人海外環境協力センター		
その他		4	費 目	使 途	金 額(百万円)
計		331	人件費	研究員等	36
D.(株)アンジェロセック			旅費	国際会議出席等	12
費 目	使 途	金 額(百万円)	一般管理費		8
外注費	民間企業等(5機関)	75	雑役務費	ウェブサイト運営管理、インタビュー、翻訳等	4
旅費	現地ワークショップ開始等	73	消費税		4
人件費	技術者等	59	消耗品費	書籍等	3
一般管理費		42	印刷製本費	報告書等	2
消費税		14	その他	セミナー諸謝金、会議費等	6
会議費	テキスト作成、ワークショップ開催	11	計		75

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

I.みずほ情報総研(株)			M.有限会社クライメートエキスパーツ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	コンサルタント等	11	業務費	アフリカにおけるMRV体制構築支援	31
外注費	民間企業等(2機関)	6			
一般管理費		2			
消費税		1			
計		20	計		31
J.清水建設(株)			N.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	・モンゴル・地中熱ヒートポンプ等を活用した建設物省エネ推進に関する新メカニズム実現可能性調査	50	業務費	プロトタイプ開発	30
業務費	・インドネシア・ジャンビ州における泥炭乾燥による好気性分解の抑制と稲作拡大に基づく穀穀発電に関する新メカニズム実現可能性調査(実現可能性調査業務)	50			
計		100	計		30
K.清華大学			O.(株)スマートエナジー		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	日中炭素市場調査研究	20	業務費	後発開発途上国におけるMRV体制構築支援	15
計		20	計		15
L.一般社団法人海外環境協力センター			P.Thomson Reuters Markets (Norge) AS(Ponit Carbon)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	中南米等地域におけるMRV体制構築支援。国際ワークショップの開催等	39	業務費	Research &Analysis on Changes in Circumstances	4
計		39	計		4

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)地球環境センター	我が国の民間事業者による新メカニズム及びCDM改善のための取組を支援し、プロジェクトの実施に関するノウハウ・知見等を蓄積する。	1,364	1	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)地球環境戦略研究機関	・アジアの途上国において、新メカニズムを実施するための体制整備に向けた人材育成及び現行CDM実施に不可欠な途上国における人材育成支援を行う。 ・途上国における適切なMRV方法論の開発を行い、その方法論を運用するためのMRV体制構築支援を行う。	426	企画競争	-

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	・中南米、中東欧及び中央アジア地域を対象にMRV審査候補機関の発掘・教育・啓発活動を行い、新メカニズムに対応できる審査・MRV体制の構築を行う。 ・新メカニズム実施にあたり排出削減等への貢献を評価するための手法及び案件の選定基準を検討すると共に、教育材料を作成する。	331	企画競争	-

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アンジェロセック	アフリカ地域を対象にMRV審査候補機関の発掘・教育・啓発活動を行うことにより、途上国審査候補機関の基礎的能力向上を図る。また、案件候補の発掘可能性を調査する。	289	企画競争	-

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	二国間オフセット・クレジット制度においてクレジットが発行される場合の管理に必要と考えられる登録簿に関する調査を行う。	119	企画競争	-

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	新たなメカニズムとしての二国間オフセット・クレジット制度構築に向け、具体的な制度設計を行うべく、専門家の知識・経験を活用しつつ検討等を行う。	104	企画競争	-

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	後発開発途上国を対象にMRV審査候補機関の発掘・教育・啓発活動を行うことにより、途上国審査候補機関の基礎的能力向上を図る。また、案件候補の発掘可能性を調査する。	85	企画競争	-

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外環境協力センター	・主要な途上国等の動向及び国際炭素市場等の状況について情報収集を行い、国内外に情報発信を行う。民間事業者向け相談支援も実施する。 ・ベトナムのNAMA策定に資する人材育成や体制構築支援を行う。	75	1	-

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	京都クレジットの需給バランス及び価格動向、GIS、VER市場動向、新メカニズムをめぐる周辺動向情報について調査・分析する。	20	1	-

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清水建設株式会社	・モンゴル・地中熱ヒートポンプ等を活用した建設物省エネ推進に関する新メカニズム実現可能性調査(実現可能性調査業務) ・インドネシア・ジャンビ州における泥炭乾燥による好気性分解の抑制と稲作拡大に基づく穀穀発電に関する新メカニズム実現可能性調査(実現可能性調査業務)	100	-	-
2	株式会社三菱総合研究所	・インドネシア・ジャカルタ並びにベトナム・ハノイ及びホーチミンにおける大量高速輸送機関(MRT)導入に関する新メカニズム実現可能性調査(実現可能性調査業務) ・コロンビア・地熱発電導入による再生可能エネルギー開発促進に関する新メカニズム実現可能性調査(実現可能性調査業務) ・ベトナム・混合セメントへの高炉スラグ利用によるCO2削減に関する新メカニズム実現可能性調査(実現可能性調査業務)	97	-	-
3	株式会社日本総合研究所	・インド・LED照明普及を通じた業務用ビル省エネ推進に関する新メカニズム実現可能性調査(実現可能性調査業務) ・メキシコ・低炭素型住宅と省エネ家電の普及による家庭部門省エネ推進に関する新メカニズム実現可能性調査(実現可能性調査業務)	86	-	-
4	株式会社エックス都市研究所	・スリランカ・電力セクターにおける再生可能エネルギーを中心とした電力ベストミックスに関する新メカニズム実現可能性調査(実現可能性調査業務) ・カザフスタン・ウスチカメノゴルスクにおけるブロイラー鶏糞燃料利用プログラムCDM実現可能性調査(実現可能性調査業務)	65	-	-
5	株式会社PEARカーボンオフセット・イニシアティブ	・スリランカ・ヒマ産業群開発を通じた低炭素型産業構築に関する新メカニズム実現可能性調査(実現可能性調査業務) ・バングラデッシュ・家庭用バイオガスダイジェスター普及プログラムCDM実現可能性調査(実現可能性調査業務)	56	-	-
6	パシフィックコンサルタンツ株式会社	タイ・廃棄物管理部門における新メカニズム実現可能性調査(実現可能性調査業務)	50	-	-
7	株式会社あらたサステナビリティ	アンゴラ・放棄産業植林地の植生回復によるREDD+と木質チップ燃料利用に関する新メカニズム実現可能性調査(実現可能性調査業務)	50	-	-
8	株式会社市川環境エンジニアリング	マレーシア・食品残渣メタン発酵処理をモデルとしたエネルギー創出型廃棄物管理活動に関する新メカニズム実現可能性調査(実現可能性調査業務)	50	-	-
9	兼松株式会社	インドネシア・ゴロンタロ州におけるREDD+とバイオ燃料生産利用に関する新メカニズム実現可能性調査(実現可能性調査業務)	50	-	-
10	株式会社安川電機	中国・陝西省における制御系エネルギー管理システム(EMS)導入による工場省エネ推進に関する新メカニズム実現可能性調査(実現可能性調査業務)	49	-	-

K

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-------	---------	----------------	------	-----

1	清華大学	日中炭素市場調査研究	20	-	-
2	(株)サイマル・インターナショナル	・新メカニズムに関する制度提案 ・国際シンポジウムの開催	11	-	-
3	株式会社 三菱総合研究所	自主参加型国内排出量取引制度(JVETS)及びオフセット・クレジット(J-VER)制度の適用に際する方法論キャパビル	10	-	-
4	The Energy & Resources Institute (TERI)	新メカニズムの構築に関する各国別人材等育成支援事業	9	-	-
5	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	新メカニズムの構築に関する各国別人材等育成支援事業	8	-	-
6	NTTデータ経営研究所	都市計画による各セクターにおけるGHG排出削減のMRV手法	7	-	-
7	Thailand Environment Institute (TEI)	・新メカニズムの構築に関する各国別人材等育成支援事業 ・自主参加型国内排出量取引制度(JVETS)及びオフセット・クレジット(J-VER)制度の適用に際する方法論	7	-	-
8	Regional Community Forestry Training Center (RECOFTC)	・新メカニズムに関するREDD+についての人材等育成支援事業 ・各セクターにおけるMRV方法論原案	6	-	-
9	Chinese Academy of Sciences (CAS)	各セクターにおける参照シナリオの設定	6	-	-
10	Foundation for People and Community Development Inc.(FPCD)	新メカニズムに関する人材等育成支援事業	4	-	-

L

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外環境協力センター	中南米等地域におけるMRV体制構築支援事業、国際WS	39	-	-
2	(株)オリエンタルコンサルタンツ	中南米等地域におけるMRV体制構築支援事業、国際WS	24	-	-
3	個人A	中南米等地域におけるMRV体制構築支援事業	3	-	-
4	UNION Ltd	中南米等地域におけるMRV体制構築支援事業	3	-	-
5	個人B	マニュアル改訂	3	-	-
6	Lessco2 S.A.C	中南米等地域におけるMRV体制構築支援事業	2	-	-
6	Metis Gaia S.A.C	中南米等地域におけるMRV体制構築支援事業	2	-	-
8	Poch Amberntal	中南米等地域におけるMRV体制構築支援事業	1	-	-
9	Idenridad y Desarrollo S.C.	中南米等地域におけるMRV体制構築支援事業	1	-	-
10	Me.Luiz edmundo	中南米等地域におけるMRV体制構築支援事業	1	-	-

M

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)クライメートエキスパート	アフリカ地域におけるMRV体制構築支援事業、国際WS	31	-	-
2	ユニコインターナショナル(株)	アフリカ地域におけるMRV体制構築支援事業、国際WS	26	-	-
3	(株)オオスミ	アフリカ地域におけるMRV体制構築支援事業、国際WS	17	-	-
4	Ingerop International	アフリカ地域におけるMRV体制構築支援事業	3	-	-
5	Ingerop Senegal	アフリカ地域におけるMRV体制構築支援事業	0	-	-

N

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	プロトタイプ開発	30	-	-
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	既存国別登録簿との連携に関する課題調査	20	-	-
3	Europe Japan Centre Ltd.	EU-ETSセキュリティ調査	2	-	-

O

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)スマートエナジー	後発開発途上国におけるMRV体制構築支援事業	15	-	-
2	The Energy and Resources Institute (TERI)	インド国における連絡調整及び準備作業等	3	-	-
3	Institute for Environmental Science and Technology Hanoi University of Technology	ベトナム国における連絡調整及び準備作業等	2	-	-
4	Institute for Essential Services Reform (IESR)	インドネシア国における連絡調整及び準備作業等	2	-	-
5	DDC CENTRE	バングラデシュ国における連絡調整及び準備作業等	2	-	-
6	A. T. Tri Co. Ltd.	タイ国における連絡調整及び準備作業等	2	-	-
7	PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.	フィリピン国における連絡調整及び準備作業等	2	-	-
8	MULTI Disciplinary Consultants (P) Ltd. in association with Centre for Policy Research and Analysis	ネパール国における連絡調整及び準備作業等	2	-	-
9	Norlha Associates	ブータン国における連絡調整及び準備作業等	2	-	-
10	KEY CONSULTANTS	カンボジア国における連絡調整及び準備作業等	1	-	-

P

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Thomson Reuters Markets (Norge) AS(Ponit Carbon)	Research &Analysis on Changes in Circumstances	4	-	-
2	みずほコーポレート銀行	京都クレジットを巡る周辺同行の調査・分析	2	-	-

平成25年度 二国間オフセット・クレジット制度の構築等事業

- ✓我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成に活用するため、海外における我が国の排出削減・吸収への貢献を適切に評価する新たなメカニズム(二国間オフセット・クレジット制度)を構築することが必要
- ✓制度構築に向け、海外において具体的な排出削減事業を推進するとともに、制度を実施するための手続き・ルール等を整備し、国際社会の理解を得ていくことが不可欠

事業内容(予算規模41億円)

制度構築に向けた取組

【制度内容の検討】

- 制度設計やMRV方法論の開発、合同委員会の準備等

【情報普及】

- 制度に関する最新情報等の提供や事業者等からの相談の受付

【記録簿整備】

- 排出削減量の記録・管理のためのシステムの整備に向けた検討

プロジェクト開発に向けた取組

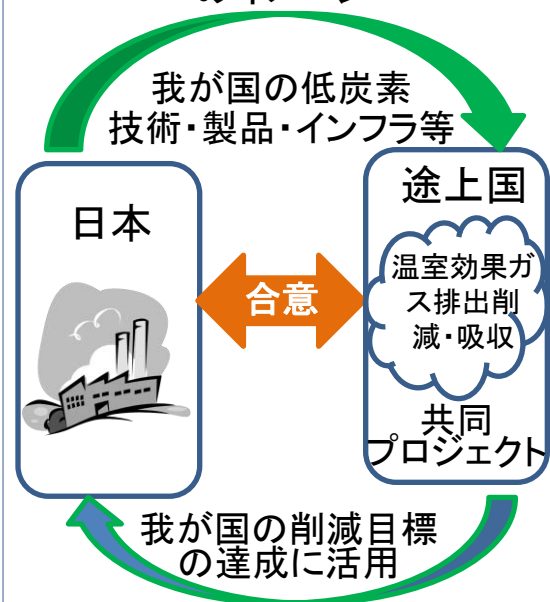
【実現可能性調査】

- 制度の対象として有望な案件の発掘と実現可能性調査の実施

【MRVモデル実証調査】

- 具体的な事業に基づきモデル的にMRV方法論を適用し実証を行う

二国間オフセット・クレジット制度のイメージ



温室効果ガス排出削減・吸収効果を定量評価し、適切なMRVを実施

※MRV: Measurement (測定)、
Reporting (報告)、Verification (検証)

途上国政府・事業者の支援

【途上国等人材育成支援】

- 制度実施のための現地の人材育成、案件発掘・形成のためのワークショップ開催等

【審査・MRV体制の構築支援】

- 途上国等においてMRVを実施する検証機関の育成支援
- 専門家派遣による個別事業の審査や現地人材を招聘する研修プログラムの実施

プロジェクトの実施支援

【設備補助】

- 二国間協議が先行する途上国において、CO2排出削減事業の初期投資費用に補助を行いMRVを実施する